ファンド情報提供資料
（データ基準日：2023年3月末）

サイバーセキュリティ株式オープン
（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジなし）
（為替ヘッジあり）予想分配金提示型
（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

追加型投信／内外／株式

（注）販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

組入全銘柄のご紹介

2023年5月

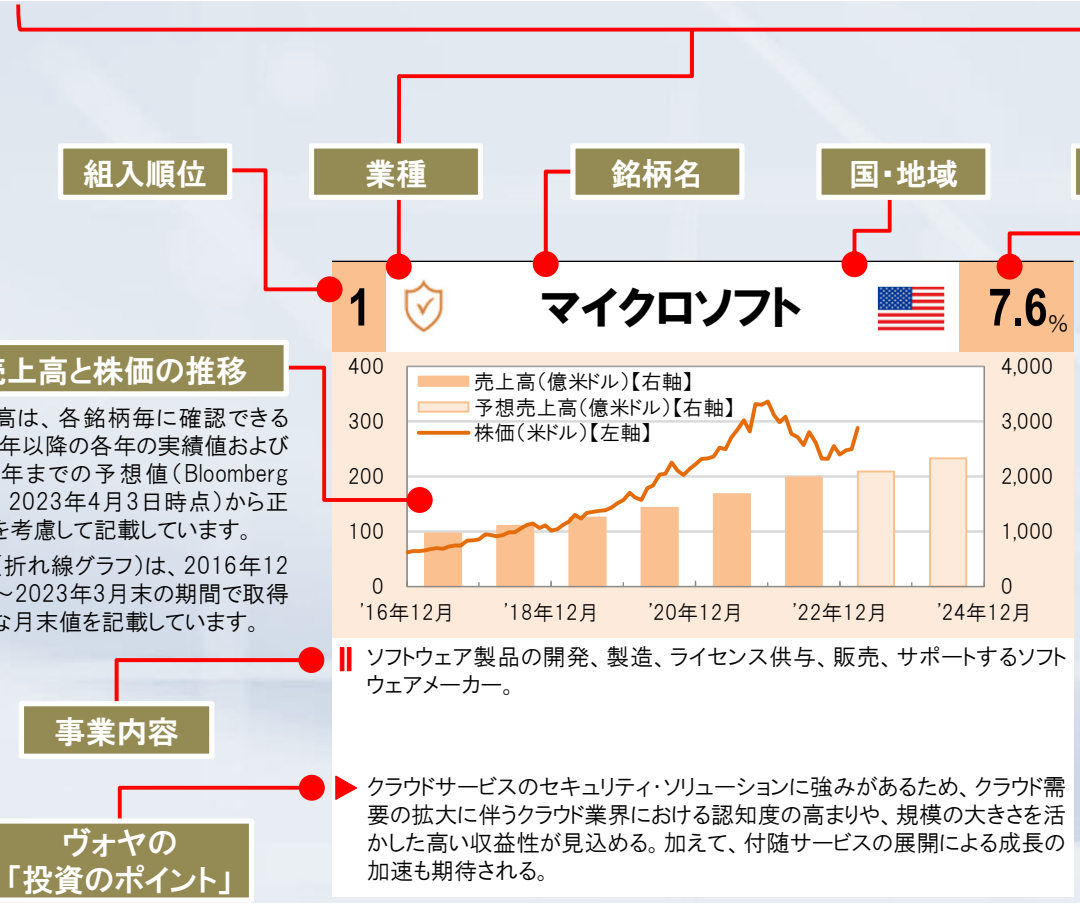
・ サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）を「（為替ヘッジあり）」、サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）を「（為替ヘッジなし）」、サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）予想分配金提示型を「（為替ヘッジあり）予想分配金提示型」、サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）予想分配金提示型を「（為替ヘッジなし）予想分配金提示型」ということがあります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。

本資料の見方

本資料では各銘柄の業種を以下のアイコンと色で表示しています。また、各銘柄のご紹介では下記の内容を掲載しており、投資のポイントは、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（以下、「ヴォヤ」ということがあります。）のコメントを基に作成しております。

業種名とアイコン　（業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。【GICS（世界産業分類基準）について】をご覧ください。）

ソフトウェア・サービス	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	小売	半導体・半導体製造装置	メディア・娯楽	エクイティ不動産投資信託（REIT）	商業・専門サービス



「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」（2023年3月末時点）
※比率は純資産総額に対する割合です。

「国・地域」凡例
- 米国
- 韓国
- 英国
- 日本
- イスラエル

国・地域はBloombergのリスク所在国によります。

（出所）Bloombergのデータ、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

後記の【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

組入全銘柄のご紹介 ～2023年3月末時点～

「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」組入全銘柄（2023年3月末時点）

（組入銘柄数：41銘柄）

	業種	銘柄名	ティッカーシンボル	国・地域	組入比率
1		マイクロソフト	MSFT US		7.6%
2		パロアルトネットワークス	PANW US		6.9%
3		サイバーアーク・ソフトウエア	CYBR US		3.8%
4		オクタ	OKTA US		3.8%
5		クラウドフレア	NET US		3.6%
6		フォーティネット	FTNT US		3.5%
7		セールスフォース	CRM US		3.5%
8		ブロードコム	AVGO US		3.3%
9		シスコシステムズ	CSCO US		3.3%
10		サービスナウ	NOW US		3.2%
11		ケイデンス・デザイン・システムズ	CDNS US		3.1%
12		スプランク	SPLK US		3.1%
13		アルファベット	GOOG US		3.0%
14		ゼットスケーラー	ZS US		2.9%
15		テナブル・ホールディングス	TENB US		2.9%
16		オラクル	ORCL US		2.8%
17		クラウドストライク・ホールディングス	CRWD US		2.7%
18		マイクロン・テクノロジー	MU US		2.7%
19		サムスン電子	005930 KS		2.1%
20		エヌビディア	NVDA US		2.1%
21		モトローラ・ソリューションズ	MSI US		2.1%
22		スマートシート	SMAR US		2.0%
23		ペイコム・ソフトウエア	PAYC US		1.9%
24		CDW（シーディーダブリュー）	CDW US		1.8%
25		チェックポイント・ソフトウェア・テクノロジーズ	CHKP US		1.8%
26		データドッグ	DDOG US		1.7%
27		ハシコープ	HCP US		1.6%
28		アリスタ・ネットワークス	ANET US		1.5%
29		マーベル・テクノロジー	MRVL US		1.4%
30		スノーフレーク	SNOW US		1.4%
31		クオリス	QLYS US		1.4%
32		トレンドマイクロ	4704 JP		1.3%
33		モンゴDB	MDB US		1.2%
34		アップル	AAPL US		1.2%
35		ベリサイン	VRSN US		1.1%
36		ジェン・デジタル	GEN US		1.0%
37		アカマイ・テクノロジーズ	AKAM US		1.0%
38		コンピュータセンター	CCC LN		0.8%
39		センチネルワン	S US		0.7%
40		エクイニクス	EQIX US		0.6%
41		ブーズ・アレン・ハミルトン・ホールディング	BAH US		0.4%

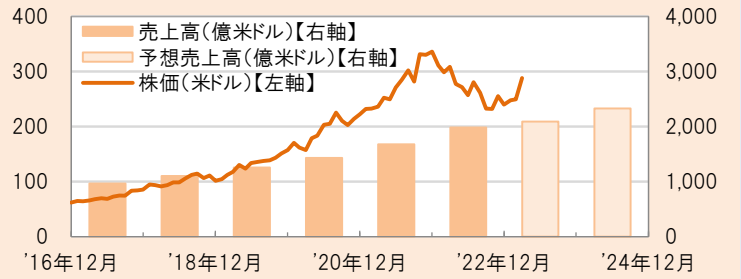
【各ファンドのマザーファンド組入比率】（2023年3月末現在）

ファンド名	組入比率
（為替ヘッジあり）	98.3%
（為替ヘッジなし）	99.8%
（為替ヘッジあり）予想分配金提示型	98.4%
（為替ヘッジなし）予想分配金提示型	99.8%

■上記は、各ファンドの主たる投資対象である「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」のデータを掲載しています。■業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。【GICS（世界産業分類基準）について】をご覧ください。■原則として、比率は純資産総額に対する割合です。■上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2023年3月末時点の組入全銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

組入全銘柄のご紹介 ～2023年3月末時点～

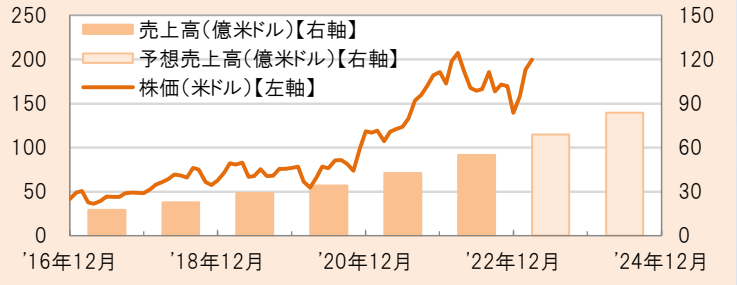
1 マイクロソフト 7.6%



ソフトウェア製品の開発、製造、ライセンス供与、販売、サポートするソフトウェアメーカー。

▶ クラウドサービスのセキュリティ・ソリューションに強みがあるため、クラウド需要の拡大に伴うクラウド業界における認知度の高まりや、規模の大きさを活かした高い収益性が見込める。加えて、付随サービスの展開による成長の加速も期待される。

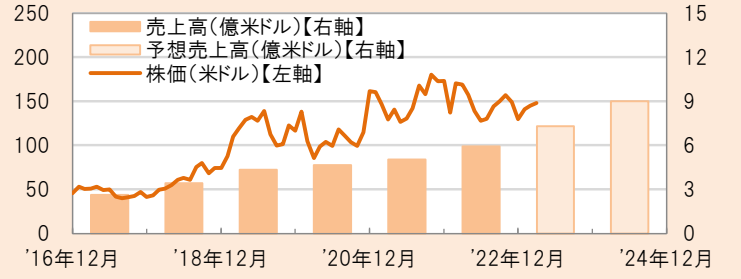
2 パロアルトネットワークス 6.9%



ネットワーク用セキュリティ・ソリューションのプロバイダー。アプリケーションの識別と制御、コンテンツのスキャンによる脅威の防止、データ漏えいの防止、アプリケーション、ユーザー、コンテンツの総合的な可視化を実現するファイアウォールを提供。世界中で事業を展開。

▶ 新商品による新規顧客の獲得に加えて、既存顧客からの更新需要も収益に貢献。生産性のさらなる向上により、収益拡大に期待。

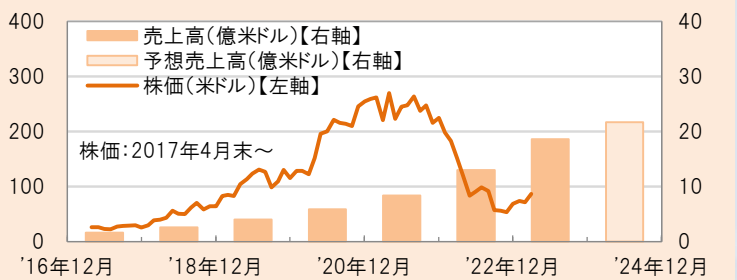
3 サイバーアーク・ソフトウェア 3.8%



ITセキュリティ・ソリューションを手掛ける企業。組織の特権アカウントをサイバー攻撃から保護するサービスを提供。

▶ サイバー攻撃の標的になりやすい組織の極めて重要なデータベースを防衛しており、市場規模の拡大等を考慮すると、収益成長が過小評価されている可能性があると判断。

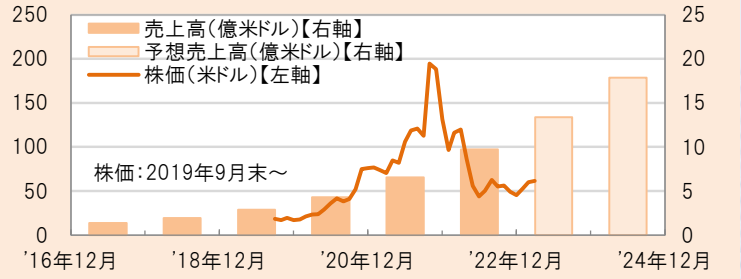
4 オクタ 3.8%



インターネット・アプリケーション・ソフトウェア開発会社。自動化されたユーザー管理、モバイルID、マルチファクター認証、およびリポートソフトウェアを提供。

▶ 多種多様なウェブサービスに対し、一組のIDとパスワードの認証によって利用可能にする、ユーザIDを管理するプラットフォームを提供するビジネスを展開しており、顧客のクラウドによるID管理への移行需要の恩恵を受けると期待。

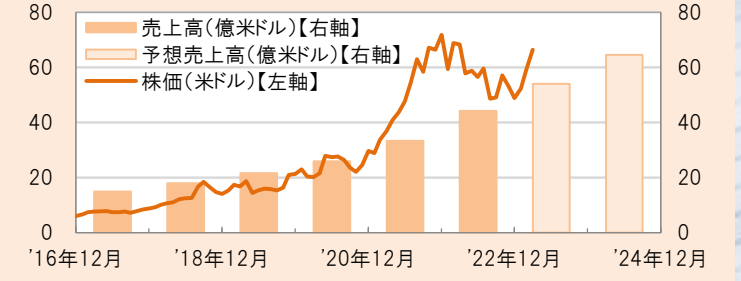
5 クラウドフレア 3.6%



クラウド・サービス・プロバイダー。ウェブサイトを攻撃から保護すると同時にパフォーマンスを最適化するサービスを提供。

▶ 2022年央、同社の株価が業績に対して割高であると判断し一旦全売却。その後、同社経営陣との対話を通じ、今後の同社の収益の実現に向けた姿勢を評価し、再度ポートフォリオに追加。

6 フォーティネット 3.5%



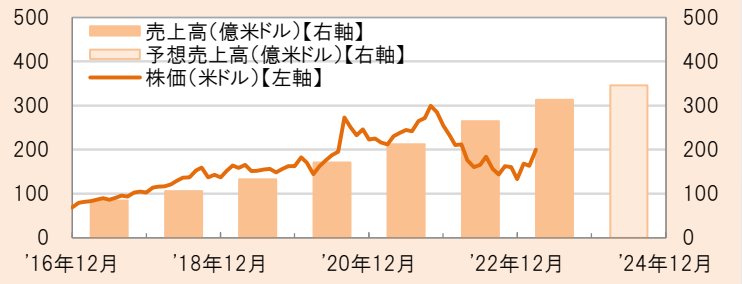
ネットワーク用のセキュリティ機器、関連ソフトウェア、購読サービスを提供するネットワーク用セキュリティ・ソリューションのプロバイダー。幅広いセキュリティ技術を統合したシステムを提供。

▶ 主力商品であるFortiGate(フォーティゲート)はさまざまな脅威に対するネットワークの保護が可能。高い技術力や特許による競争力の強化にもかかわらず、安定的なサービス利用料による収益貢献が過小評価されていると判断。

■上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2023年3月末時点の組入全銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記変更されることがあります。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

後記の【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

7 セールスフォース 3.5%



顧客情報を一元管理し、営業活動やマーケティングに活用するクラウド・アプリケーションを提供。

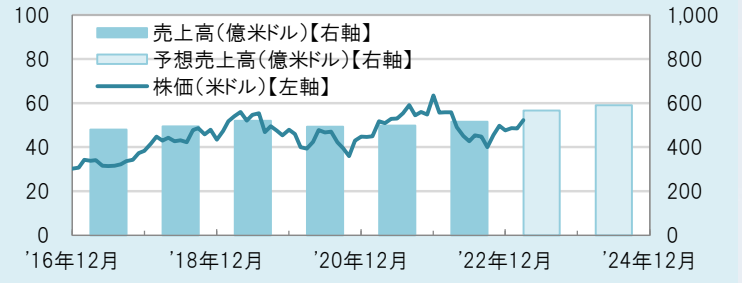
▶ すべての製品にセキュリティ機能が組み込まれているだけでなく、Salesforceの動作状況を確認する「トラスト」等の付加サービスにもセキュリティ・ツールを提供。売上規模の拡大から、収益性を重視する姿勢に転じていることで今後の利益成長が期待できると判断。

8 ブロードコム 3.3%

ブロードコムは、デジタル半導体およびアナログ半導体の設計・開発・販売に従事。ワイヤレス通信、ストレージ・アダプタ、制御システム、ネットワーキング・プロセッサー、スイッチ、光ファイバー・モジュール、モーションコントロール・エンコーダ製品および光センサーなどを提供。

▶ 半導体部門は通信・車載向けからクラウド、AI、IoT(モノのインターネット)等非常に広範なニーズに対して買収で獲得した幅広い製品群で売上成長を続けていることに加え、ソフトウェア事業ではシマンテック社の企業向け事業買収により同社全体の売上成長の大きな部分を占めるようになりつつある点を評価。

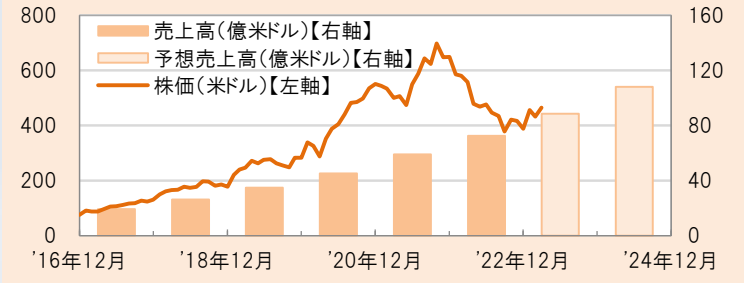
9 シスコシステムズ 3.3%



通信、IT向けのインターネット・プロトコル(IP)を基盤としたネットワークやその他製品を設計・製造・販売するデータネットワーク製品メーカー。建物内、グローバルな地域間におけるデータ、音声、映像の送信に関する製品だけでなく、その運営に関するサービスも提供。

▶ ネットワーク管理やセキュリティ分野において重要な位置付けにあり、安定的な成長と収益性を実現できると考える。定期更新型モデルへの移行により、さらなる収益やキャッシュ・フローの改善が見込まれることを評価。

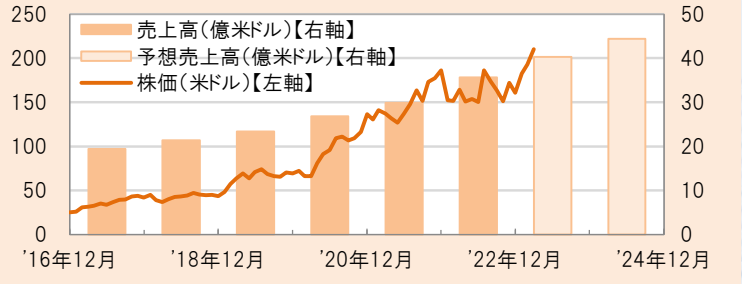
10 サービスナウ 3.2%



パッケージ化されたコンピューターソフトウェア、クラウドサービス、ITサービス管理プラットフォームの設計、開発、製造を手掛ける企業向けソフトウェアメーカー。全米で事業を展開。

▶ IT、人事、法務、会計、顧客サービスなど企業における様々なプロセス自動化のサポートや、AIを活用したセキュリティ強化に強み。各種ITサービス管理を通じて顧客も拡大しており、セキュリティをはじめとしたワークフロー管理領域への利用の増加に期待。

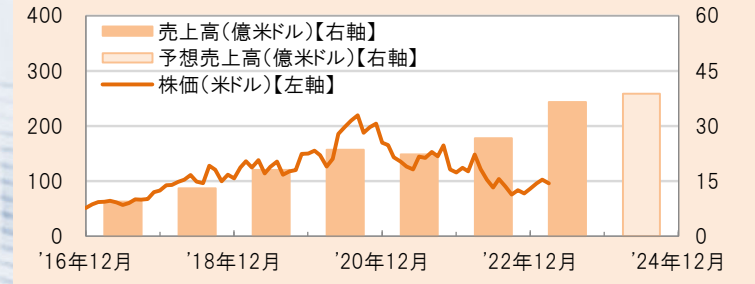
11 ケイデンス・デザイン・システムズ 3.1%



ソフトウェア関連の技術、設計・コンサルティングサービス、その他技術を提供。電子設計自動化ソフトウェア技術のライセンスを供与するほか、各種専門サービスを手がける。同社の設計用ソリューションは、半導体などの複雑なチップや電子システムの設計・開発に適用される。

▶ 設計プロセスでのAIの活用による設計時間の短縮によりサイバー攻撃に対するリスクを低減させる。半導体やシステムの設計に多くのセキュリティを組み込む必要性から恩恵を受けていると見ている。

12 スプランク 3.1%



ウェブデータ分析用ソフトウェアを開発するソフトウェアメーカー。ウェブサイト、アプリケーション、サーバー、ネットワーク、モバイル機器から生成されたマシンデータを収集・分析するソフトウェアを提供。世界各地で事業を展開。

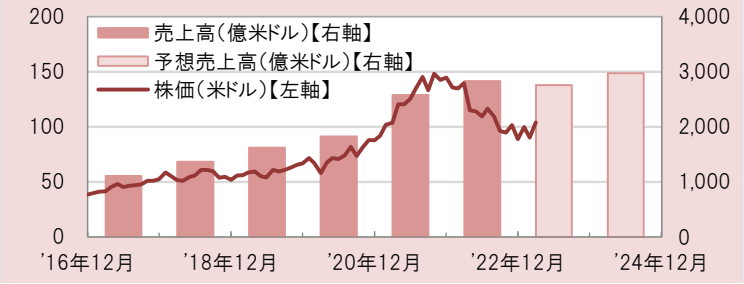
▶ 同社ソフトウェアはデータ分析等に幅広く活用されており、ビッグデータの解析のみならず、高度なビジネス判断等の新たな市場においても高いシェアを獲得し成長することが可能と判断。

(出所)Bloombergのデータ、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

銘柄を組み入れることを保証するものではありません。■組入比率は、「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」の値です。■上記のコメントは作成時点のものであり、将来予告なく■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

組入全銘柄のご紹介 ～2023年3月末時点～

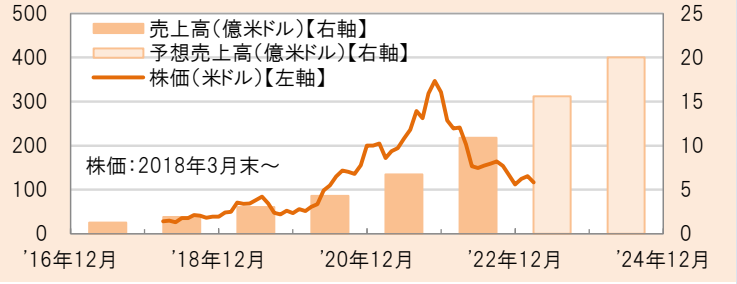
13 アルファベット 3.0%



ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア・アプリケーション、モバイル・オペレーティングシステム、消費者コンテンツ、業務用ソリューション、eコマース、ハードウェア製品などを子会社を通じて提供。

▶ クラウド利用顧客に対し、様々なセキュリティ・ソリューションを提供。クラウド市場において認知度が高く、市場の拡大に伴い同社のサービスに対する需要も伸びていくと予想。AI等も活用し、広告プラットフォームを強化。

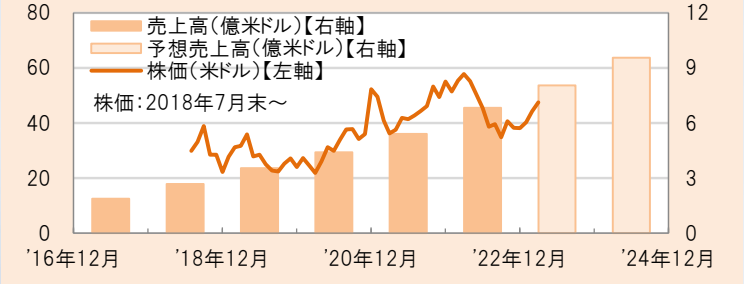
14 ゼットスケーラー 2.9%



セキュリティサービス企業で、クラウドをベースとしたプラットフォームを提供。このプラットフォームは、ウェブ・モバイルセキュリティ、脅威対策、クラウド・アプリケーションの可視化等に対応するユーザーやアプリケーションを保護するサービス。

▶ オフィス外(自宅やサテライトオフィスなど)で働く人が増え、クラウドの活用が進展していることから、サイバー攻撃からユーザーやアプリケーションを保護する重要性がますます高まっており、その恩恵を受けると期待。

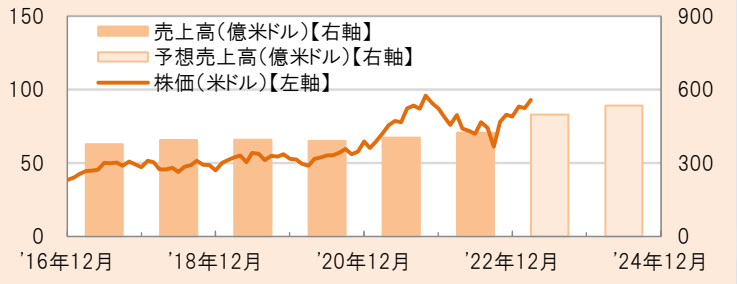
15 テナブル・ホールディングス 2.9%



アプリケーションやクラウド・ベースのセキュリティ・ソリューションを世界中の金融、ヘルスケア、小売、エネルギー、教育関連企業に提供。

▶ サイバーセキュリティやリスク・コンプライアンスで長期に亘る成長機会があり、製品の種類を増やしているため、幅広いプラットフォームを提供する企業になる可能性があると判断。

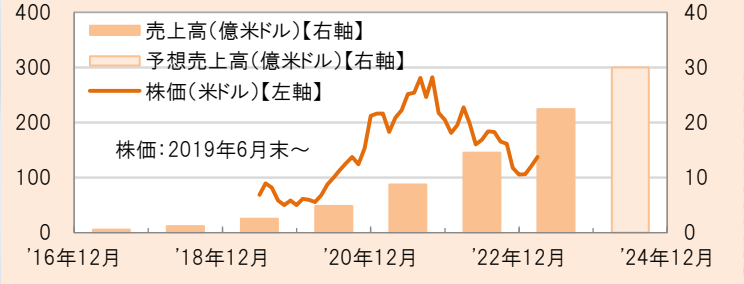
16 オラクル 2.8%



企業の情報管理用ソフトを手掛ける。製品はデータベースやリレーショナル・サーバー、アプリケーション開発および意思決定支援ツール、業務用アプリケーションなど。

▶ セキュリティ機能も含む様々なクラウドベースのアプリケーションやプラットフォームを提供し、企業のIT環境の対応を支援することで堅調に業績を伸ばしている点を評価。

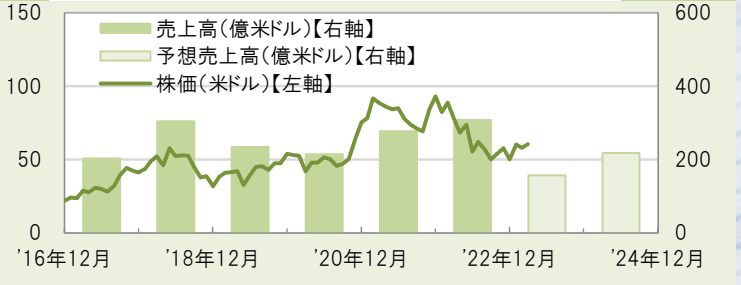
17 クラウドストライク・ホールディングス 2.7%



企業のエンドポイント・プロテクションに関するプラットフォームを構築するクラウドベースのセキュリティ・ソリューションを提供。また、グラフ・データベース、行動学習を活用してプラットフォーム開発も行う。

▶ 同社の商品“CrowdStrike Falcon”は、全顧客からのデータがクラウドソースとなり、それを用いてAI(人工知能)やマシーン・ラーニング・アルゴリズムの改善に活用。クラウド活用の加速から同社には極めて堅調な成長機会があると考える。

18 マイクロン・テクノロジー 2.7%



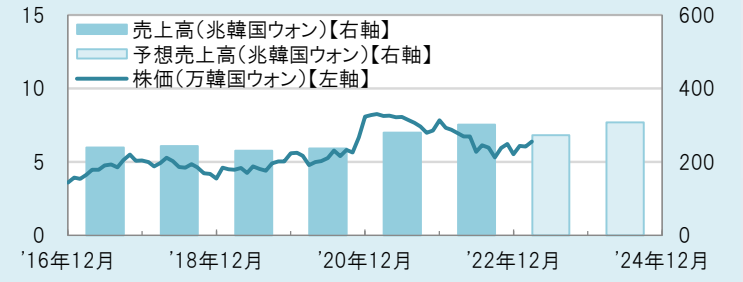
DRAM(ダイナミック・ランダム・アクセス・メモリ)や、NAND型・NOR型フラッシュメモリ等の各種メモリーや、ストレージ製品を製造、販売する半導体企業。

▶ 従来型のDDR(ダブル・データ・レート)4に加え、より安全性の高い規格となるDDR5等を開発しており、新たな規格のメモリー・チップでハードウェアをサイバー攻撃から守ることができると見込まれることを評価。

■上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2023年3月末時点の組入全銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記変更されることがあります。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

後記の【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

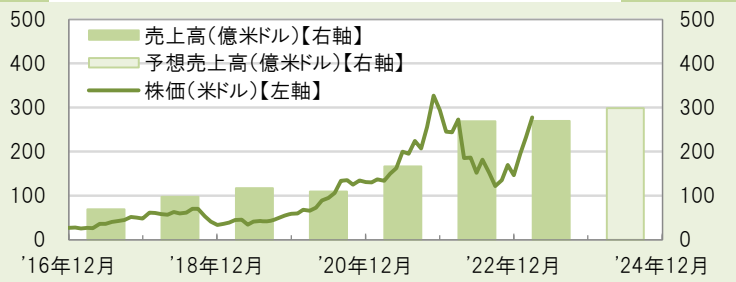
19 サムスン電子 2.1%



半導体、PC、周辺機器、モニター、テレビ、エアコン、電子レンジなどのほか、インターネット・アクセス・ネットワーク・システム、携帯電話などの通信機器を製造・販売する家庭・産業用の電子機器・製品メーカー。

▶ サムスンは様々なアプリケーションで使用されるセキュリティ関連製品の部品製造を手掛けており、セキュリティ分野での成長機会を魅力的だと考える。

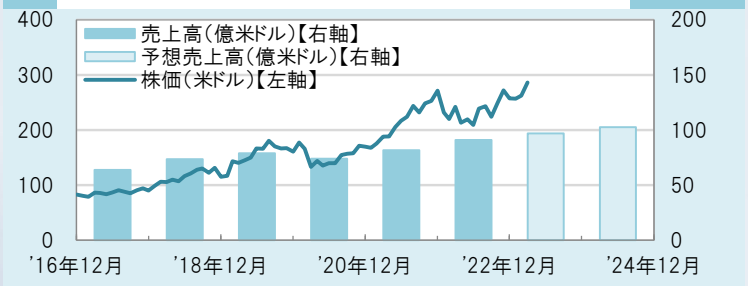
20 エヌビディア 2.1%



3次元(3D)グラフィックスプロセッサーユニット(GPU)および関連ソフトウェアの設計・開発・販売会社。

▶ コンピューターシステムの防御やセキュリティ強化に必要な、ネットワーク上でリアルタイムに動作するAIにおいて、同社のGPUおよびソフトウェアは、異常や脅威の検知等を高速化する重要な要素でありセキュリティ関連ビジネスで、今後同社製品の需要が高まると考えている。

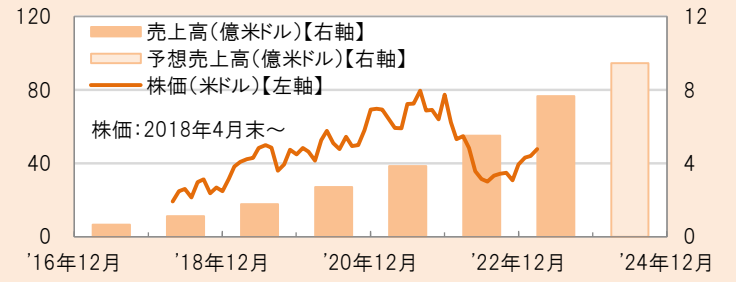
21 モトローラ・ソリューションズ 2.1%



総合通信機器メーカー。データ・キャプチャ、無線、情報基盤、バーコード・スキャナ、トランシーバー、無線ブロードバンドネットワーク機器を開発。防犯・防災等公共安全、音声・データ通信、無線LANセキュリティ等のソリューションを提供。

▶ 同社は導入先企業の事業継続に資する重要度の高いシステムやインフラ等を提供する他、それらに対する脅威を検出・対処する先進的なサイバー・セキュリティ・サービスを提供している点を評価。

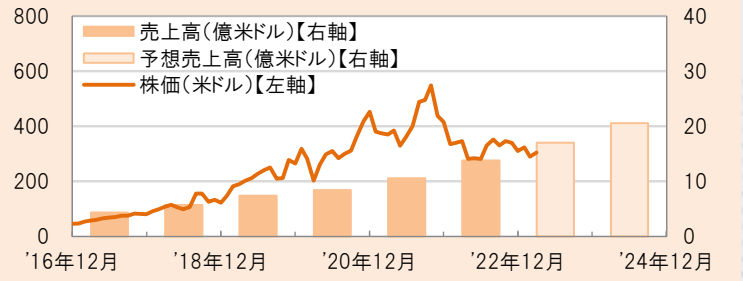
22 スマートシート 2.0%



クラウドベースのタスク管理プラットフォームを提供。顧客のデータ保護が確保されるセキュリティを製品に組み込んでおり、また、第三者のセキュリティ専門家と契約し、年次でセキュリティ評価を実施。

▶ 同社のソリューションはデータ・セキュリティを確保しながら生産性の改善が見込めるため、今後も急速に採用されていくと予想。

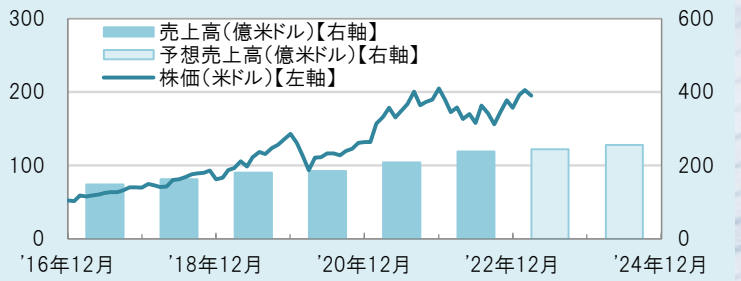
23 ペイコム・ソフトウェア 1.9%



主としてクラウドベースの給与計算と人材管理のソフトウェア・ソリューションを設計・開発。「人材の採用から退職まで」の雇用ライフサイクル向けデータ分析、ソフトウェア製品を提供。米国で事業を展開。

▶ 顧客データを保護するため、情報セキュリティ・プロセスやインフラ構築に注力しており、情報セキュリティやマネジメントに関する認証も取得している点を評価。

24 CDW(シーディーダブリュー) 1.8%



ハードウェア、ソフトウェア、コンピューター周辺機器、クラウド・コンピューティング、携帯デバイス、ネットワーク通信、セキュリティ・ソリューションを提供する企業。北米全域で、企業、政府、教育、ヘルスケアサービスの顧客にサービスを提供。

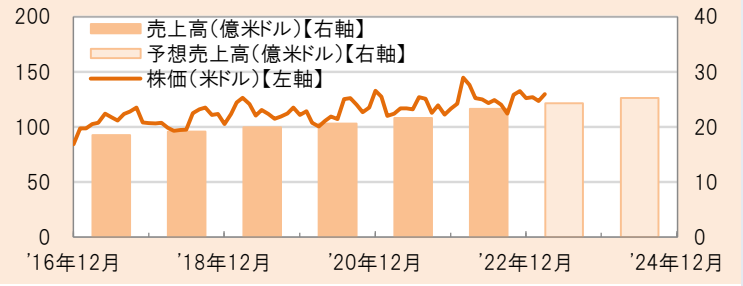
▶ 民間企業、政府、教育機関、製薬企業等、北米全土で幅広い顧客層を有し、参入障壁の高いビジネスモデルを確立。

(出所)Bloombergのデータ、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

銘柄を組み入れることを保証するものではありません。■組入比率は、「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」の値です。■上記のコメントは作成時点のものであり、将来予告なく■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

組入全銘柄のご紹介 ～2023年3月末時点～

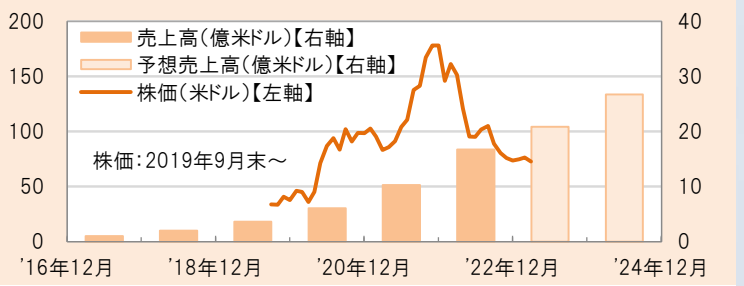
25 チェックポイント・ソフトウェア・テクノロジーズ 1.8%



ITセキュリティの多様なソフトウェアとハードウェア商品の開発・販売・支援を手掛けるインターネットセキュリティ会社。ネットワークとゲートウェイセキュリティ、データ・エンドポイント・セキュリティおよび管理ソリューションを提供。

▶ 安全な内部および遠隔コミュニケーションのためのVPN(バーチャル・プライベート・ネットワーク)の設定を可能とする製品等を提供。長期的に安定した成長が可能と判断。

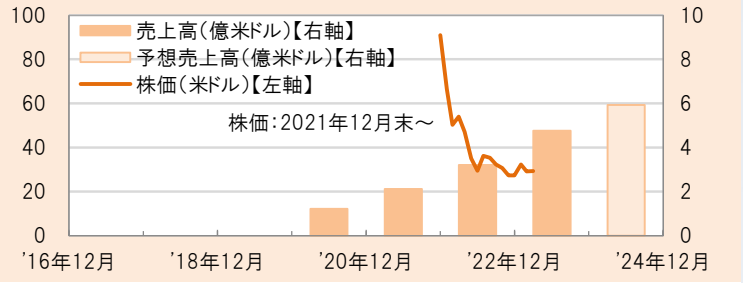
26 データドッグ 1.7%



拡大を続ける企業システムのクラウド化において、高いモニタリング能力を武器に、インフラやアプリケーション動作状況に関する、顧客のリアルタイム・モニタリングのログ管理を統合・自動化するクラウド・ベースのモニタリング・ソリューションを提供。

▶ 急速に成長するクラウドインフラ・モニタリング市場で蓄積したノウハウを生かし、新たにセキュリティ市場に参入したことで、今後数年間に亘り同社の売上高と利益は堅調に拡大すると考えられる。

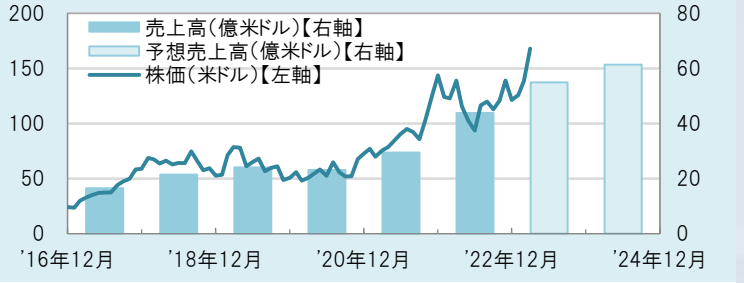
27 ハシコープ 1.6%



あらゆるクラウド運用課題を自動化ソリューションで解決することを目的に、開発者、オペレーター、およびセキュリティ専門家に、クラウドコンピューティングインフラの提供、保護、実行、接続を可能にするオープンソースツールや商業製品を提供。世界各地で事業を展開。

▶ ハシコープが提供する製品の一つである「HashiCorp Vault」(ハシコープ・ヴォルト)はマルチクラウド環境で必要なIDベースのセキュリティ認証の自動管理に対応するなど、先進的なソリューションを評価。

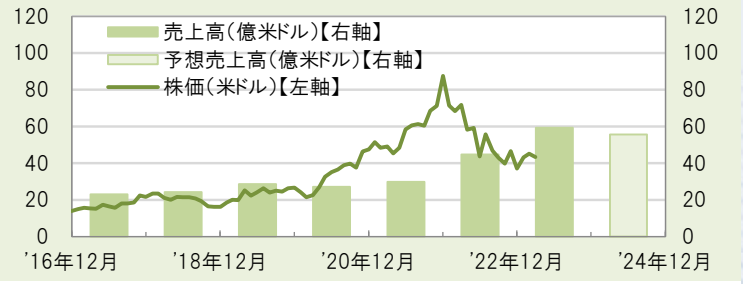
28 アリスタ・ネットワークス 1.5%



データセンターやコンピューター環境向けのクラウド・ネットワーク・ソリューションを提供する企業。主な製品は、イーサネット・スイッチ、パススルー・カード、トランシーバー、および高性能OS。世界各地で事業を展開。

▶ データセンター向けなどの高速ネットワークスイッチやセキュリティ開発・販売に強み。同社のソリューションは競争力が高く、データセンター強化の流れから恩恵を受けることに期待。パロアルトネットワークスとの提携や、経営陣のビジネス参入・撤退の判断も高く評価。

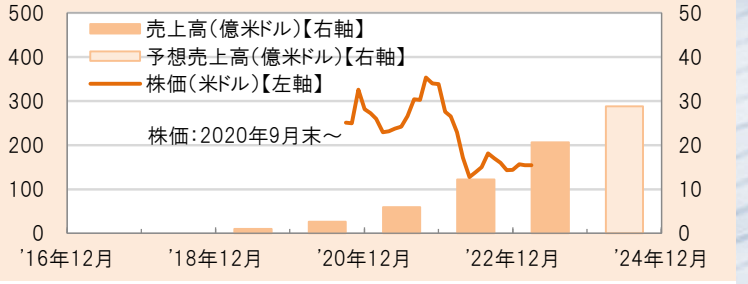
29 マーベル・テクノロジー 1.4%



半導体および関連技術の開発・生産を行う電子部品メーカー。セキュリティとネットワーキングプラットフォーム、安全なデータ処理、ネットワーキング、ストレージ・ソリューションを世界の顧客に提供する。

▶ より安全性の高い形式となる新しいメモリー・チップ技術を利用してハードウェアをサイバー攻撃から守ることができると期待されているほか、データを自国内に置くことが求められる規則の流れを受け、データセンターの建設の増加からも恩恵を受けると判断。

30 スノーフレーク 1.4%



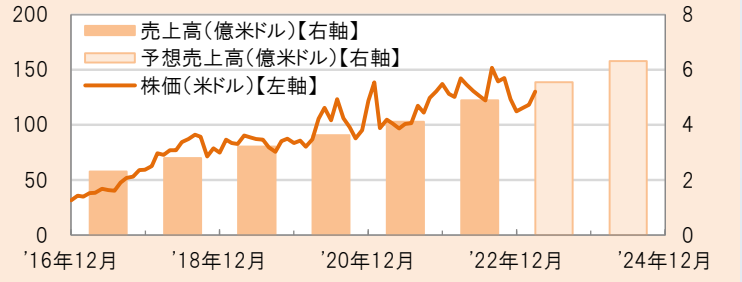
伝統的な分析データベースを大幅に刷新する極めて先進的なクラウド・ベースのアーキテクチャーを構築し、業界を変革するテクノロジーで、分析の仕事量に関するデータの蓄積やリソースの制約等の古い問題を解決する。

▶ 同社は、カスタマイズ水準とセキュリティ機能の利用可能レベルが異なる3段階のサービス(スタンダード、エンタープライズ、ビジネス・クリティカル)を提供。クラウド化やクラウド向けセキュリティ・ソリューションの需要の高まりの恩恵を受け、今後数年、急速に成長すると考える。

■上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2023年3月末時点の組入全銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記変更されることがあります。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

後記の【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

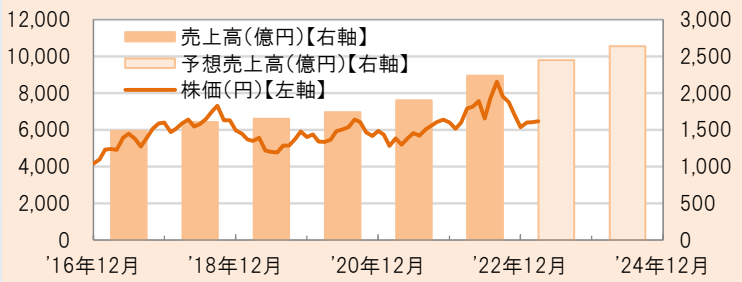
31 クオリス 1.4%



ITセキュリティ上のリスク管理およびコンプライアンス管理ソリューション会社。脆弱性管理、企業コンプライアンス、ウェブアプリケーションのチェック、破壊工作ソフト探知、関連セキュリティ製品を提供。米国で事業を展開。

▶ ITに関するセキュリティリスクや法令順守の管理ソリューションに強み。同社の脆弱性管理における強みを他のセキュリティサービスに展開し、さらなる顧客の拡大が可能と考える。

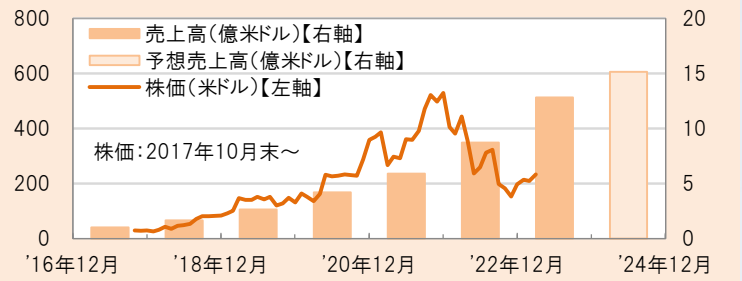
32 トレンドマイクロ 1.3%



コンピューターウイルス対策およびインターネット用のセキュリティソフトウェアの開発・販売を手掛けるコンピューター用セキュリティソフトウェア会社。米国・欧州・アジア・中南米で製品を販売する。

▶ PC、携帯端末、ネットワークにおいて、ウイルス等からデータやPCなどを保護するソフトウェアに強み。通信事業者などからセキュリティサービスのアウトソースも受託している。アンチウイルスソフトの日本のリーディングカンパニーであり、今後グローバル展開による収益の改善も期待。

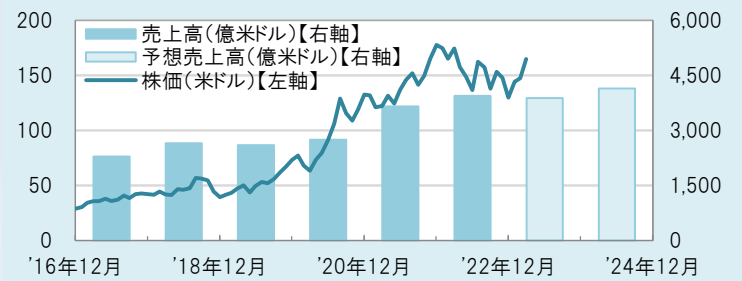
33 モンゴDB 1.2%



モンゴDBは、汎用データベース・プラットフォーム開発会社。導入の自動化・監視・バックアップ用管理プラットフォームを提供するオープンソース・データベース開発のほか、エンタープライズソフトウェア統合、プラットフォーム認証、および商業用ライセンスを手掛ける。

▶ プラットフォームのデータを保護するための認証、暗号化、アクセス制御などの機能も提供しており、ドキュメント指向のデータベース技術とともにデータの保護においても存在感を高めつつあることを評価。

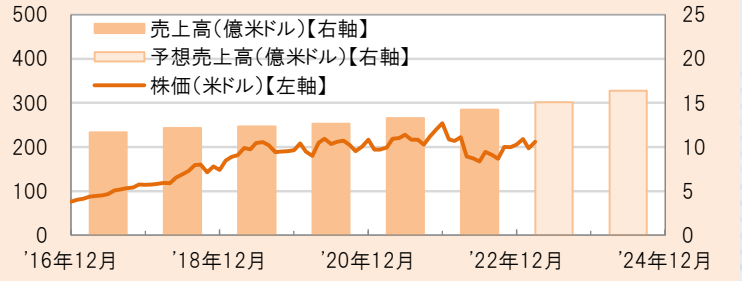
34 アップル 1.2%



iPhone、iPad等で著名な同社は、携帯電話、タブレット、ウォッチ等の情報端末、家庭向けデジタル製品と、それら諸製品のソフトウェアなどを開発・販売している米国を代表する企業。

▶ 5G時代に向け、セキュリティが極めて重要になる中、同社がユーザーのセキュリティ保護やプライバシー保護を事業の中心に据えていることから、元々信奉者が多い同社は、5G携帯電話やサービス事業分野で、今後数年間で売上や利益を成長させることができる競争力があると評価。

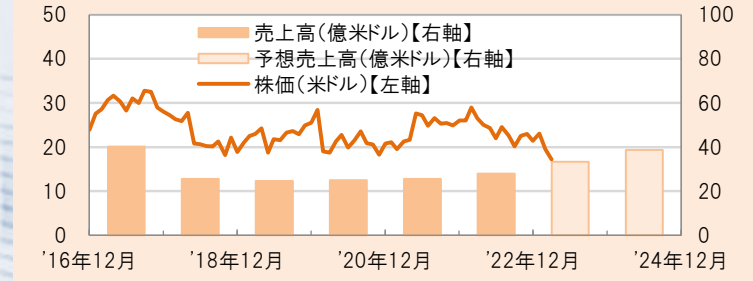
35 ベリサイン 1.1%



ドメイン名(".com"や".net"等)およびインターネット・セキュリティのサービスを提供するインターネット向けインフラサービス会社。ドメインの名称、ツール、および登録の各種サービスを開発。セキュリティサービスも手掛ける。世界各地で事業を展開。

▶ ドメイン管理の領域では独占的な地位を占めており、収益の拡大が可能と考える。

36 ジェン・デジタル 1.0%



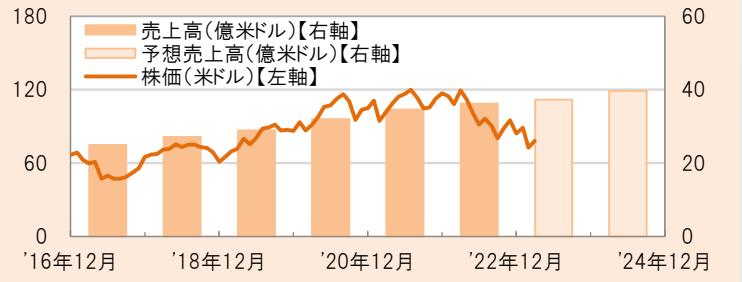
旧シマンテックが企業向けビジネスと消費者向けビジネスに分割され、消費者向け部門が母体となって誕生した同社は、デバイス、オンライン・プライバシー、ID、ホーム・ネットワークを保護するサイバーセキュリティ・ソリューションを提供。2022年11月にノートンライフロックから社名変更。

▶ サイバーセキュリティ市場における消費者向けビジネスは、今後も安定的な売上げや利益の成長が期待できると見る。

(出所)Bloombergのデータ、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成
銘柄を組み入れることを保証するものではありません。■組入比率は、「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」の値です。■上記のコメントは作成時点のものであり、将来予告なく
■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

組入全銘柄のご紹介 ～2023年3月末時点～

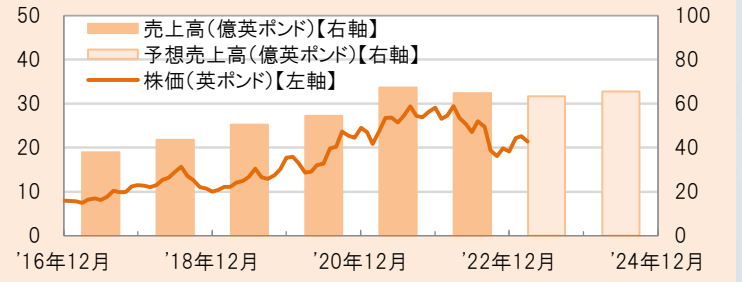
37 アカマイ・テクノロジーズ 1.0%



インターネットコンテンツとアプリケーションの高速配信を手掛けるコンテンツ配信専門会社。130ヵ国以上に設置された35万台以上のサーバーで構成される大規模で耐障害性の高いシステムにより、膨大な量のデータやコンテンツを多くの視聴者に配信。

▶ 個々のユーザー向けにカスタマイズする機能を実現していることから、世界で多くの企業を顧客にしており、今後も継続的な収益の拡大が期待される。

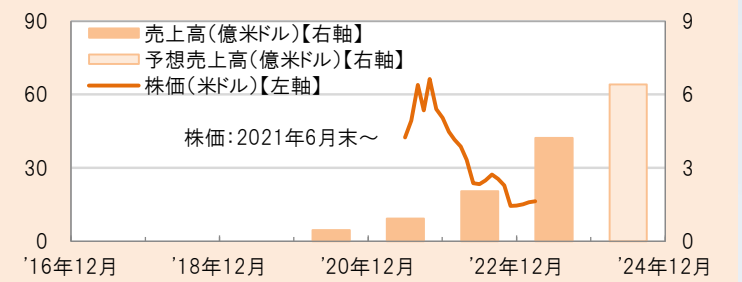
38 コンピュータセンター 0.8%



主に英国、フランス、ドイツ、ベルギー、スペインで大企業や政府機関に、ハードウェアやソフトウェア、専門的なITサービスを提供。ITセキュリティ、ネットワーク・インフラ、ユーザー・プロダクティビティの改善に関するものが主なサービス。

▶ 欧州において様々な地域でのネットワーク・セキュリティ、クラウド・サービスに対する継続的なニーズの恩恵を受けるため、魅力的な成長機会があると考える。

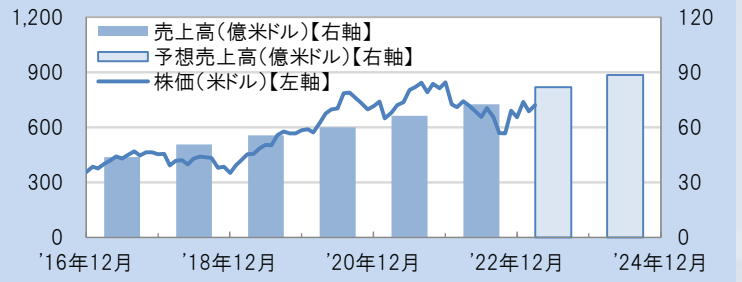
39 センチネルワン 0.7%



拡張性のあるAI搭載のプラットフォームによって、エンドポイント、クラウドワークロード、IoTデバイス全体の防御、脅威検知などのサイバー・セキュリティ・ソリューションを提供。

▶ エンドポイント・プロテクション・プラットフォーム市場の成長から恩恵を受け、長期的に業績成長を達成していくと期待。

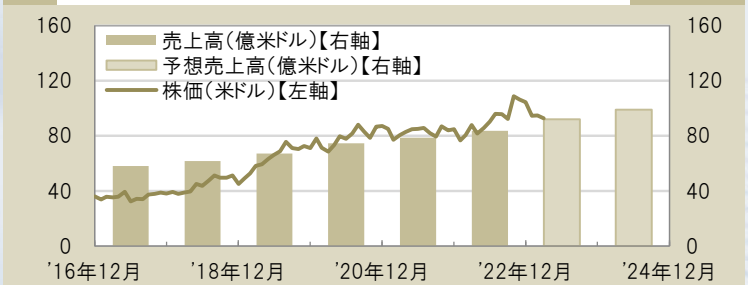
40 エクイニクス 0.6%



相互接続データセンターに投資する不動産投資信託。投資先は主として、クラウド・情報技術、企業、ネットワーク、モバイルサービス提供会社および金融業向けの、ネットワークおよびクラウドニュートラルなデータセンター・プラットフォームに特化している。

▶ データ・セキュリティを確保するため様々なセキュリティ・ソリューションを提供しており、長期的に安定したリターンが望めると考える。

41 ブーズ・アレン・ハミルトン・ホールディング 0.4%



経営・技術コンサルティング会社。米国の防衛・諜報関連機関および民間企業向けに、情報技術、諜報およびオペレーション分析、モデリングとシミュレーション、組織改革等のコンサルティングサービスを提供する。

▶ サイバー分野で独自のプラットフォームを展開。サイバー・セキュリティの脅威が増大するなか、サイバー・セキュリティ分野が同社の成長を牽引していくとみている。

■上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2023年3月末時点の組入全銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記変更されることがあります。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

後記の【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

メモ

（出所）Bloombergのデータ、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成
銘柄を組み入れることを保証するものではありません。■組入比率は、「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」の値です。■上記のコメントは作成時点のものであり、将来予告なく
■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

メモ

後記の【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色1

主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業*の株式に投資を行います。

■株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。

■株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。

＊当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。

※実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。

特色2

株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

■ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーは、米国の金融グループであるヴォヤ・ファイナンシャルの傘下にある、40年以上の運用実績を持つ米国の資産運用会社です。

●運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

特色3

為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジあり）、（為替ヘッジあり）予想分配金提示型、および（為替ヘッジなし）、（為替ヘッジなし）予想分配金提示型が選択できます。

■（為替ヘッジあり）、（為替ヘッジあり）予想分配金提示型は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。

■（為替ヘッジなし）、（為替ヘッジなし）予想分配金提示型は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

●販売会社によっては、一部のファンドのみ取扱う場合があります。くわしくは販売会社にご確認ください。

特色4

（為替ヘッジあり）、（為替ヘッジなし）は、年1回の決算時（6月6日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。（為替ヘッジあり）予想分配金提示型、（為替ヘッジなし）予想分配金提示型は、毎月の決算日（毎月6日（休業日の場合は翌営業日））の前営業日の基準価額に応じた分配を目指します。

（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

■分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

（為替ヘッジあり）予想分配金提示型

（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

■分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

■原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

●基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。●分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。●基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができないことがあります。●上記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

＜ファンドの仕組み＞

運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式へ投資するファミリーファンド方式により運用を行います。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク

ファンドは、特定のテーマ（サイバーセキュリティ関連企業の株式）に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べてファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。

為替変動リスク

■（為替ヘッジあり）、（為替ヘッジあり）予想分配金提示型

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■（為替ヘッジなし）、（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性リスク

株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

カントリー・リスク

ファンドは、新興国の株式に投資することがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

後記の【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

お申込みメモ・ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

お申込みメモ

購入時

購入単位
販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金時

換金単位
販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込について

申込不可日
次に該当する日には、購入・換金はできません。
・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日

申込締切時間
原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

換金制限
ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し
金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。

その他

信託期間
■(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
2032年6月4日まで(2017年7月13日設定)
■(為替ヘッジあり)予想分配金提示型/(為替ヘッジなし)予想分配金提示型
2032年6月4日まで(2021年1月21日設定)

繰上償還
各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

決算日
■(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
毎年6月6日(休業日の場合は翌営業日)
■(為替ヘッジあり)予想分配金提示型/(為替ヘッジなし)予想分配金提示型
毎月6日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配
■(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)
■(為替ヘッジあり)予想分配金提示型/(為替ヘッジなし)予想分配金提示型
毎月の決算時に分配を行います。
販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

課税関係
課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

スイッチング
各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	**購入価額に対して、上限3.30%(税抜 3.00%)** 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	**ありません。**

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	**日々の純資産総額に対して、年率1.870%(税抜 年率1.700%)をかけた額**
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)については、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。(為替ヘッジあり)予想分配金提示型/(為替ヘッジなし)予想分配金提示型については、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ 上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJ国際投信株式会社
●お客さま専用フリーダイヤル:0120-151034
(受付時間/営業日の9:00～17:00)
●ホームページアドレス https://www.am.mufg.jp/

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社情報一覧① ～投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは～

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) ①　　(2023年3月31日現在)

商号	登録番号等		❶	❷	❸	❹
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大分銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
株式会社沖縄海邦銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者　九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社京葉銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第16号	○			
株式会社三十三銀行(インターネット専用)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
株式会社滋賀銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡中央銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者　めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第11号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
CHEER証券株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3299号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長野銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			

加入協会名称:❶日本証券業協会、❷一般社団法人日本投資顧問業協会、❸一般社団法人金融先物取引業協会、❹一般社団法人第二種金融商品取引業協会

後記の【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

販売会社情報一覧② ～投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは～

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) ②　　(2023年3月31日現在)

商号	登録番号等		❶	❷	❸	❹
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者　九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
三井住友信託銀行株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者　三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

加入協会名称:❶日本証券業協会、❷一般社団法人日本投資顧問業協会、❸一般社団法人金融先物取引業協会、❹一般社団法人第二種金融商品取引業協会

販売会社情報一覧③ ～投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは～

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)予想分配金提示型／(為替ヘッジなし)予想分配金提示型　(2023年3月31日現在)

商号	登録番号等		❶	❷	❸	❹
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
株式会社沖縄海邦銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者　九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第16号	○			
株式会社静岡中央銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第11号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者　九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者　三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			
遠州信用金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号				
大垣西濃信用金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号				
遠賀信用金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第21号				
柏崎信用金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第242号				
金沢信用金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第15号	○			
岐阜信用金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
呉信用金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
埼玉縣信用金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
白河信用金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号				
新庄信用金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第37号				
関信用金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第45号				
瀬戸信用金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
高松信用金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
但馬信用金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号				
玉島信用金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号				
知多信用金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号				
栃木信用金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号				
豊田信用金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○			
新潟信用金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第249号				
のと共栄信用金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				
浜松磐田信用金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
姫路信用金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○			
兵庫信用金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
平塚信用金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				

＊の表示がある場合は取次販売会社です。

加入協会名称:❶日本証券業協会、❷一般社団法人日本投資顧問業協会、❸一般社団法人金融先物取引業協会、❹一般社団法人第二種金融商品取引業協会

後記の【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

【本資料に関するご注意事項等】

【本資料に関してご留意いただきたい事項】

- 本資料は、三菱UFJ国際投信が作成したファンド情報提供資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

●設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

FP23-08713